

TPP交渉は最大の山場を迎えた。カナダで3日から参加12カ国による交渉官会合が、5日からは首席交渉官会合が始まった。12日まで開かれ、政治判断が必要な難航分野の論点を除いて、事務レベルで決着を目指す。さらに日米の実務者協議は14、15日に米国で開かれる。11月米中間選挙を控え、目に見える成果を上げたい米政府が、日本に強硬に譲歩を迫ってくるのは明白だ。「国益を守る」と言明した安倍晋三政権の真価が問われる。

<概要>

■バリ島合意失う恐れ／作業中断でWTO事務局長 ラウンド瓦解懸念

【6月30日付3面】

世界貿易機関（WTO）のアゼベト事務局長は25日、ドーハ・ラウンド（多角的貿易交渉）を統括する貿易交渉委員会を開いた。昨年12月のバリ島閣僚会議で先行合意した貿易円滑化の実施に向けた作業が7月末の期限を前に中断されていることを踏まえ、「貿易円滑化だけでなく、バリ島合意のすべてが失われる可能性がある」と警告した。

■TPP日米協議再開 方程式合意で詰め／米側団体政府に圧力 進展は不透明

【7月1日付3面】

TPP交渉の農産物関税と自動車貿易をめぐる日米実務者協議が30日、東京・霞が関の外務省で再開した。カトラー米通商代表部（USTR）次席代表代行らが訪日し、大江博首席交渉官代理らと協議。農産物関税をめぐり具体的な協議を進める。ただ米国側が柔軟姿勢を見せるのは難しいとの見方もあり、5日から参加12カ国による首席交渉官会合が始まるのを前に、どの程度協議が進むかは不透明だ。協議は7月1日まで行われる見通し。

■フロマン氏と会談へ／自民・西川氏 米、加などで議員外交

【7月1日付3面】

自民党の西川公也TPP対策委員長は30日、TPP交渉関係者との意見交換のため、メキシコとカナダ、米国を歴訪することを明らかにした。米国では、USTRのフロマン代表らとの会談を調整している。宇都宮市で開いた講演で示した。西川氏は7月9日に日本を発ち、メキシコ、カナダ、米国の順に訪れる。米国ではフロマン代表の他、全米商工会議所会頭ら利害関係団体の代表や、米議会関係者らと面会する方向で調整している。

■TPP 日米実務者協議終了／米国で引き続き交渉

【7月2日付1面】

東京で開かれていたTPP交渉の農産物関税などをめぐる日米実務者協議が1日、終了した。農産品は、重要品目の関税率やセーフガードなどの在り方を焦点に、攻防が続いたもようだが、「何かについて距離が大きく縮まったということではない」（大江首席交渉官代理）。米国に場所を移して14、15日に協議を続ける。交渉参加12カ国は3～12日にカナダ・オタワで首席交渉官会合を開く。関税協議が加速する恐れがあり、警戒が必要だ。

■ T P P 日米並行協議終わる／自動車でも隔たり続く 次回は今月後半

【7月3日付3面】

T P P交渉と並行して行っている日米2国間協議が2日、東京で終了した。両国間で主張の開きが大きい自動車貿易などを協議。外務省の森健良経済外交担当大使は協議終了後、自動車の安全基準の緩和には応じない、とする日本側の基本方針について「基本方針は一切揺らいでいない」と記者団に語った。次回の協議は今月後半、米ワシントンで行う。自動車貿易をめぐる協議は、6月30日から東京都内で行っていた。

■ T P P首席交渉官会合開始／“難航、以外決着めざす 鶴岡氏

【7月4日付1面】

T P P交渉参加12カ国の首席交渉官らによる会合が3日、カナダ・オタワで始まった。日本の鶴岡公二首席交渉官は同日、出発前に東京・羽田空港で「T P Pの最終段階に向けて非常に重要な機会だ」と今会合を位置付け、事務レベルで詰められる課題では決着を目指す考えを示した。ただ、難航分野では、交渉を主導する日米間で隔たりが埋まっておらず、不透明だ。閣僚会合を開くかどうかは、首席会合の結果で検討する考えも示した。

■ T P P首席交渉官会合 進展には課題多く／農相、担当相見通し 一定の期待も

【7月5日付3面】

カナダ・オタワでT P P交渉の首席交渉官による一連の会合が3日から始まったことを受け、甘利明T P P担当相と林芳正農相は4日の閣議後会見で交渉の進展に期待を示した。ただ、2日までの日米実務者協議でも農産物の関税などについて隔たりは埋まっておらず「まだ一山、二山ある」（甘利担当相）、「一歩ずつ着実な努力が大事」（林農相）と、交渉が進むには課題が山積していることをにじませた。

■ T P P 農産物関税で攻防／カナダ 首席交渉官会合が開幕

【7月6日付3面】

T P P交渉参加12カ国による首席交渉官会合が5日、カナダ・オタワで初日を迎えた。ルール分野では、難航する分野で政治判断が必要な論点を除いて、事務レベルで決着を目指す。関税協議も各国が個別に進め進展を目指す。今回の会合の進展が今後のT P P交渉の行方を左右するだけに、注視が必要だ。全体の首席交渉官会合に先立ち、3日からは交渉官による分野ごとの分科会その他、首席交渉官会合同士の個別協議も始まっている。

以上